

## 山形県金融経済概況

### 1. 概況

- 県内経済は、生産面等において足踏み感がみられるものの、分配・支出面を中心に引き続き回復傾向を辿っています。すなわち、生産面についてみると、輸送用機械などでは完成車メーカーの挽回生産等を受けてフル生産で臨んでいるものの、海外経済の減速や円高、タイの洪水被害の影響などを背景として、電子部品・デバイス、一般機械等を中心に鉱工業生産指数は3か月連続の低下となっています。一方、分配面(雇用・所得環境)では、生産面での足元の減少を受けて所定外労働時間の伸びが鈍化傾向にあるほか常用雇用指数についても前年比マイナスとなっているものの、名目賃金指数は依然として前年を上回っていることに加え、有効求人倍率については2008年9月以来の高水準となっています。こうした中で支出面については、消費において大型小売店売上高や乗用車販売が前年を上回って推移しているほか、住宅着工も持家に関しては底堅い動きを示していますが、公共工事請負金額が前年を下回って推移していることに加え、設備投資関連指標も月によって振れが大きいなど、総じて改善基調を示す中で一部に弱い指標もみられます。
- このように当県経済は、これまでのところ雇用・所得環境が依然として改善傾向にあるほか、支出面についても最大の項目である消費を中心に底堅く推移しており、これらについては現時点で大きく崩れる気配はみられません。もっとも、海外経済の減速等の海外要因や円高の影響を背景に、昨年夏場まで一本調子に改善してきた生産面に陰りがみえており、先行きについても、自律的な景気回復への道筋がはっきりとしない中で、欧州ソブリン問題の展開次第では海外経済が当県経済に大きな影響を与える可能性は否めず、当県経済は依然として不確実性を抱えていると言えます。一方で、年央以降については東日本大震災の復旧・復興工事が本格化するとみられ、これが県内経済に対しても個人消費、雇用関係などでプラスの影響を及ぼすことが期待できます。

### 2. 最終需要動向

#### (1) 個人消費

- 個人消費をみると、大型小売店売上高が増加しているほか、乗用車販売についても前年比プラスが続いています。一方、家電販売については、薄型テレビの地デジ化前の駆け込み需要の反動などから、引き続き大きく落ち込んでいます。この間、旅館・ホテル等の宿泊状況については、仙台からのアクセスがよい先では客数が前年を上回る一方、首都圏・関西圏からのスキー客は減少するなど、地域・対象顧客によって区々の状況となっています。
- ・ 11月の大型小売店売上高の前年比は、全店ベースで+3.4%、既存店ベースで

+2.1%と引き続きプラスとなりました。内容的には、衣料品が堅調に推移しているほか、鞆等の身の回り品についても前年を上回っています。

- ・ 一方、12月入り以降も、寒波の到来もあって百貨店では冬物衣料品が堅調に推移したほか、歳暮・年末商戦や初売りも多く、先で前年を上回っています。また、スーパーでも食料品を中心に前年並みを確保している先が多いとみられます。
- ・ 家電販売は、11月は前年を大きく下回っているとみられます。品目的には、テレビが地デジ化前の駆け込み需要の反動から前年の半分以下に落ち込んでいる先が多いほか、オーディオ関係、白物家電でも大幅な前年割れとなっています。
- ・ ホテル・旅館等の宿泊関係については、観光地においては、近県からの宿泊客が目立つ一方で、首都圏、関西圏からのスキー客等が減少しています。シティホテルでは、12月までは依然として仙台への交通の便がよいところを中心に前年を上回る客室稼働率となった先が多いとみられます。

(大型小売店<百貨店+スーパー>売上高：前年比%)

	2010年 10~12	2011年 1~3	4~6	7~9	2011年 6	7	8	9	10	11p
全店	+0.8	+0.7	+2.2	+3.1	+2.9	+7.8	+0.7	+0.9	+3.6	+3.4
既存店	▲0.5	▲0.3	+2.8	+2.1	+3.3	+6.8	▲0.2	▲0.1	+2.8	+2.1

<資料出所>経済産業省

- ・ 12月の新車登録台数(除く軽)は前年比+8.9%と3か月連続で前年を上回りました。これは、前年がエコカー補助金終了の影響により落ち込んでいたことに加え、震災後に生じた供給面での制約も解消され、体制面でも円滑に販売できる状況になったことを反映したものです。

(乗用車新車登録台数：前年比%)

	2011年 1~3	4~6	7~9	10~12	2011年 6	7	8	9	10	11	12
除く軽	▲38.1	▲29.8	▲20.7	+27.2	▲19.0	▲30.3	▲28.0	▲1.6	+45.8	+24.8	+8.9
含む軽	▲35.7	▲24.1	▲19.3	+29.8	▲14.2	▲29.0	▲22.8	▲5.3	+46.8	+29.4	+11.3

<資料出所> 山形運輸支局

## (2) 住宅投資

- 11月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家では前年をかなり上回りました。もっとも、合計の前年比については、分譲において前年に山形市内中心部で大型分譲マンションが着工されたことの裏が出て大幅なマイナス(分譲の前年比▲81.2%)となったことから、これを反映して前年比▲14.9%と2か月連続で前年を下回りました。

(新設住宅着工戸数：前年比%)

	2010年 10~12	2011年 1~3	4~6	7~9	2011年 6	7	8	9	10	11
合計	▲3.8	+14.2	+5.7	+20.1	+0.7	+35.7	+17.3	+3.1	▲5.3	▲14.9
持家	▲17.1	+6.9	+16.3	+30.8	+14.9	+57.6	+28.8	+4.0	+23.2	+23.8
貸家	▲1.9	+47.4	▲8.0	+12.6	▲14.2	+11.8	+1.5	+41.8	▲51.3	+52.6

〈資料出所〉 山形県県土整備部

(3) 民間設備投資

- 民間設備投資動向について民間建築着工床面積の推移(注)で見ると、前月に大幅な伸びを示した後、当月については前年比▲15.8%と2か月振りに前年を下回りました。内訳をみると、サービス、製造業等で前年を下回っています。

(注) 用途別建築着工床面積のうち鉱工業用、公益事業、商業用、サービスの4系列を合計。

(民間建築着工床面積：前年比%)

	2010年 10~12	2011年 1~3	4~6	7~9	2011年 6	7	8	9	10	11
合計	+19.0	▲52.8	▲13.4	+8.9	+69.9	+9.4	+14.7	▲1.0	+159.0	▲15.8

〈資料出所〉山形県県土整備部

(4) 公共投資

- 11月の公共工事請負金額は、県、地方公社の発注は前年を上回ったものの、国、市町村などで前年を下回ったことから、全体では前年比▲5.0%と6か月連続で前年を下回りました。

(公共工事請負金額：前年比%)

	2011年 1~3	4~6	7~9	10~12	2011年 7	8	9	10	11	12
合計	+1.8	▲14.3	▲2.3	n. a.	▲0.8	▲0.0	▲6.5	▲34.0	▲5.0	n. a.

〈資料出所〉 東日本建設業保証(株)山形支店

3. 生産動向

- 10月の鉱工業生産指数(季節調整済)の前月比は、▲1.4%と3か月連続の低下となりました。自動車メーカーが挽回生産に注力している輸送用機械(自動車部品)などでは上昇したものの、化学、一般機械、情報通信機械で大幅に低下したほか、当県でウエイトの高い電子部品・デバイスや食料品でも前月比マイナスとなるなど、延べ14業種で低下しています。10月の鉱工業生産指数(季節調整済)の水準をみても100.1と、直近ピークの7月(108.7)から8%ポイント以上下落しています。

一方、在庫(季節調整済)の前月比については、+3.3%と2か月振りに上昇しました。業種別にみると、食料品、輸送用機械などで低下したものの、電子部品・デバ

イス、窯業・土石、精密機械などで上昇しています。

(鉱工業指数<2005年基準>)

		2010年 10~12	2011年 1~3	4~6	7~9	2011年 6	7	8	9	10 p
生 産	季調済前月・期比%	+2.2	▲4.5	+2.4	+3.3	+9.7	+0.5	▲1.0	▲5.7	▲1.4
	原計数前年比%	+13.4	+2.9	▲1.3	+3.2	+4.5	+3.1	+5.5	+1.4	▲2.3
在 庫	季調済前月・期比%	▲0.3	▲2.3	+4.3	+9.6	+17.4	▲2.4	+3.2	▲0.2	+3.3
	原計数前年比%	▲2.0	+1.7	+6.0	+11.2	+16.6	+7.5	+15.8	+10.6	+16.3

<資料出所> 山形県企画振興部

○ 一方、ヒアリングベースでの県内主要業種の足元の動向は、以下のとおりです。

① エレクトロニクス関連

- ・ 電子部品・デバイスについては、車載用部品やスマートフォン関係については引き続き好調に推移しているものの、ゲーム機、薄型 TV、ブルーレイディスク、デジタルカメラ、携帯電話向けの部品の生産は前年を下回っています。背景としては、海外経済の減速、タイの洪水被害の影響、TV 地デジ化前の駆け込み需要の反動等が指摘できます。

② 輸送用機械

- ・ 自動車関連のサプライチェーン復旧を背景とした挽回生産やトラックなどでの新興国向け需要の拡大から、ブレーキ部品、エンジン部品などでフル操業を続けており、生産水準も前年を上回っています。

③ 設備投資関連

- ・ 自動車サプライヤー向け生産設備(FA 等)では、韓国等新興国向けの需要は堅調ながら、足元の国内大手メーカーの設備投資抑制を反映して幾分操業度を引き下げる動きがみられます。一方、海外繊維業向け(ミシン、刺繍機)や半導体製造装置関連では円高の影響などから欧州等からの受注が大幅に減少しており、一部の先では生産水準を大幅に引き下げています。

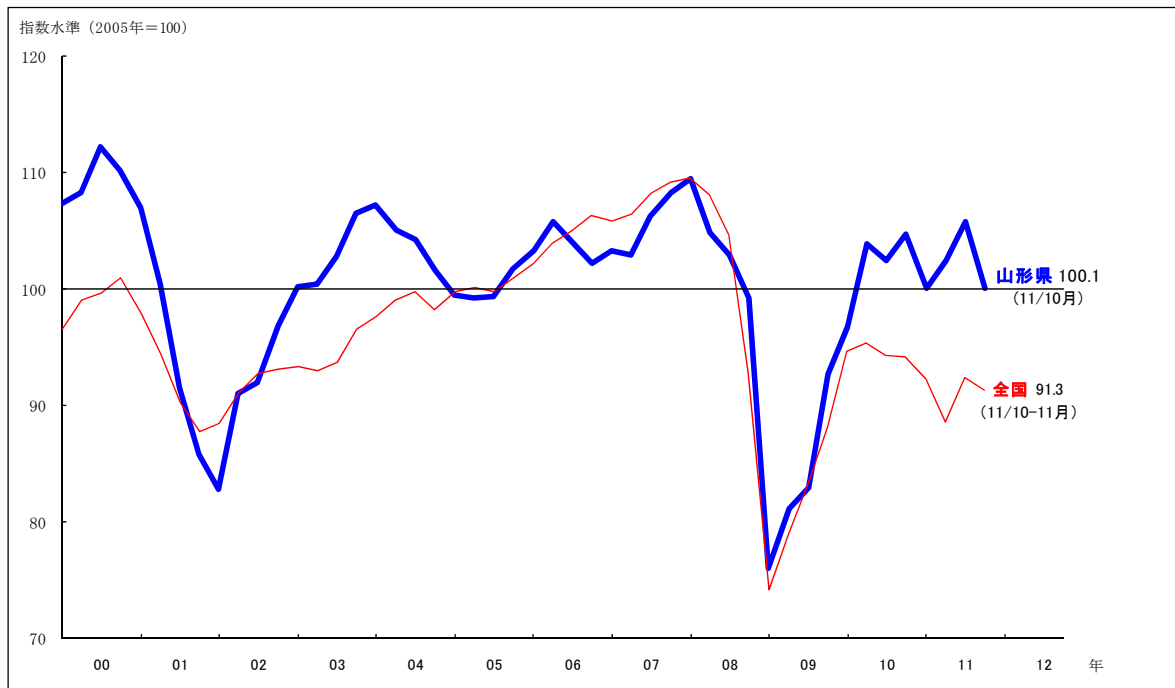
④ 建設関連

- ・ 病院・空港・マンション等の首都圏再開発関連受注に加え、震災の復旧・復興受注が徐々に増加してきていることや、基礎工事に使う住宅パイルの受注が堅調なことなどから、概ねフル操業で臨んでおり、生産水準は前年を上回っています。

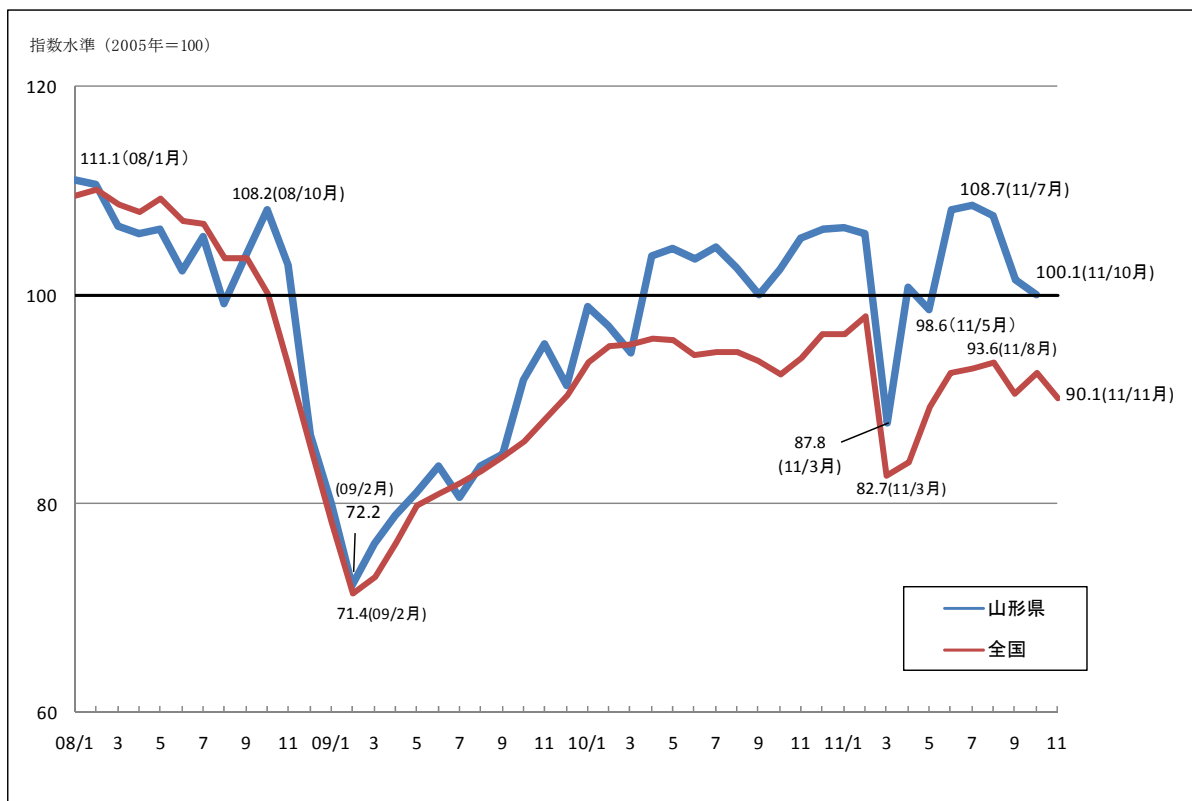
⑤ 食料品

- ・ 冷凍食品については、足元、顧客の低価格志向が戻りつつあり価格面では厳しいものの、量的には前年を幾分上回って推移しています。一方、飲料については、天候の関係等から出荷が伸び悩んでいます。

・鉱工業生産指数（季節調整済）の推移（四半期計数）



・鉱工業生産指数（季節調整済）の推移（月次計数）



#### 4. 雇用動向

- 11月の有効求人倍率（パートを含む、季節調整済）は、前月比0.05倍上昇し0.70倍と2008年9月（0.70倍）以来の水準となりました。前月と比べると、有効求職者数が減少した一方で、有効求人数については増加しています。

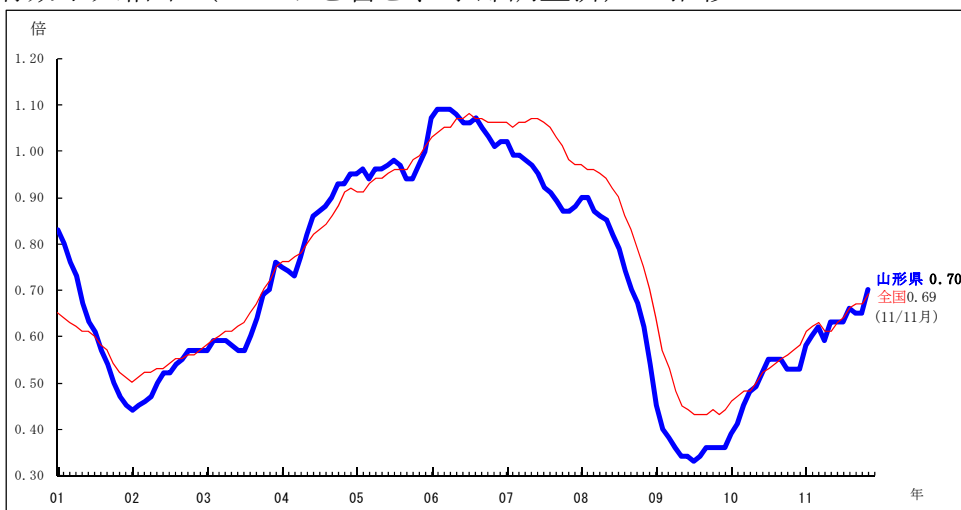
また、新規求人倍率についても、前月から0.32倍上昇し1.33倍と2008年2月（1.35倍）以来の水準となりました（山形県：1.01倍<10月>→1.33倍<11月>、全国：1.13倍<10月>→1.18倍<11月>）。新規求人数（未季調）の業種別前年同月比をみると、建設、医療・福祉等で伸び率が鈍化したものの、業務用機械、生産用機械、電子部品・デバイス、繊維等の製造業や宿泊・飲食サービス業、職業紹介・労働者派遣業で改善しています。背景の一つとして、タイの洪水の影響を受けての代替生産が指摘できます。

（有効求人倍率<含むパート>：倍）

	2010年 10～12	2011年 1～3	4～6	7～9	2011年 6	7	8	9	10	11
本県(季調済)	0.53	0.60	0.62	0.65	0.63	0.63	0.66	0.65	0.65	0.70
全国( 〃 )	0.57	0.62	0.62	0.66	0.63	0.64	0.66	0.67	0.67	0.69

<資料出所> 厚生労働省、山形労働局

- ・有効求人倍率（パートを含む、季節調整済）の推移



- 10月の毎月勤労統計調査をみると、所定外労働時間の前年比は+6.6%と23か月連続のプラスとなったものの、伸び率はここへきて鈍化しています。業種別にみると卸・小売業、建設業などは大幅に増加しているものの、製造業、情報通信業ではマイナスに転じています。また、名目賃金指数（現金給与総額）についても前年比+0.7%と、3か月連続のプラスとなったものの、所定外労働時間の伸び率鈍化などを反映して、プラス幅は縮小しています。

一方、常用雇用指数については、前年比▲1.6%と、前月と比べマイナス幅を大きく拡大しました。業種別にみると、製造業がマイナスに転じたほか、情報通信業、建設業、電気・ガス業でも前年比マイナスとなっています。

(毎月勤労統計調査<2005年基準、事業所規模5人以上>:前年比%)

	2010年 10~12	2011年 1~3	4~6	7~9	2011年 6	7	8	9	10
所定外労働時間	+20.6	+22.2	+9.9	+9.0	+13.6	+11.4	+7.3	+8.1	+6.6
常用雇用指数	+0.7	+1.9	▲0.8	▲0.7	▲0.9	▲0.9	▲0.8	▲0.4	▲1.6
名目賃金指数	+6.5	▲0.2	+0.5	+1.9	+0.1	0.0	+3.0	+3.2	+0.7

<資料出所> 山形県企画振興部

## 5. 企業倒産

- 12月中の企業倒産（負債総額10百万円以上）は、件数が5件と前年(9件)を下回ったほか、金額についても4.1億円と前年(13.0億円)を下回りました。
- 11月中の信用保証協会の代位弁済については、件数では36件（前年47件）と12か月連続で前年を下回りました。一方、金額については、512百万円（前年498百万円）と前年を小幅ながら上回りました。

## 6. 消費者物価

- 11月の山形市の消費者物価（総合ベース）の前年比は0.0%と6月以来の横這いとなりました。また生鮮食品を除く総合指数でも、伸び率が鈍化し、前年比+0.1%となっています。

(消費者物価指数<2010年基準・山形市> : 前年比%)

	2010年 10~12	2011年 1~3	4~6	7~9	2011年 6	7	8	9	10	11
総合(原計数)	▲0.2	▲0.6	0.0	+0.5	0.0	+0.6	+0.4	+0.4	+0.1	0.0
生鮮食品を除く総合	▲0.7	▲0.9	+0.2	+0.5	+0.1	+0.4	+0.4	+0.5	+0.2	+0.1

<資料出所> 総務省

※前年比は、2010年12月以前は2005年基準、2011年1月以降は2010年基準の公表値。

## 7. 金融面

- 11月末の金融機関の実質預金+CDは、公金預金の伸びが鈍化したことや金融機関預金が減少に転じたことから、全体では前年比+4.0%と前月(同+4.2%)と比べ僅かながら伸び率が低下しました。
- 11月末の金融機関の貸出は、地銀、地銀Ⅱにおいて地方公共団体向け融資の伸び率が高まったことから、全体では前年比+2.1%と前月(同+0.9%)と比べて伸びを高めています。

この間、11月末の貸出約定平均金利（地元地銀、総合、ストックベース）は、長

期金利、短期金利ともに低下し、既往最低を更新しています(11月末水準1.750%)。

(実質預金+CD、貸出、貸出約定平均金利：%)

	2010年 12	2011年 3	6	9	2011年 7	8	9	10	11
実質預金+CD*末残前年比 (銀行**<除くゆうちょ銀行>+信金) <県内店舗ベース>	+3.5	+3.0	+3.9	+4.3	+4.1	+4.2	+4.3	+4.2	+4.0
貸出末残前年比 (銀行**<除くゆうちょ銀行>+信金) <県内店舗ベース>	+1.5	+0.2	+0.9	+1.5	+1.1	+1.2	+1.5	+0.9	+2.1
貸出約定平均金利変動幅*** (総合<ストックベース>) (地元地銀)	-0.033	-0.031	-0.029	-0.036	-0.010	-0.009	-0.017	-0.004	-0.010

<資料出所> 日本銀行

\* 実質預金については、2007年4月公表分から譲渡性預金を含むベースに変更し、過去のデータも訂正しております。

なお、これまでの譲渡性預金を含まないベースの実質預金のデータについては、日本銀行山形事務所ホームページ内「時系列データ」掲載のデータをご利用下さい。

\*\* 銀行の預金・貸出金の定義については、日本銀行ホームページ「[都道府県別預金・現金・貸出金](#)」の注釈をご参照ください。

\*\*\* 貸出約定平均金利の定義については、日本銀行ホームページ「[貸出約定平均金利の推移](#)」の解説をご参照下さい。

以 上

(参考)

## 山形県内主要金融経済指標

	個人消費		住宅投資	公共投資	生産		雇用
	大型小売店売上高 〈百貨店＋スーパー〉 (既存店) (前年比%)	乗用車新車 登録台数 (除く軽) (前年比%)	新設住宅 着工戸数 (前年比%)	公共工事 請負金額 (前年比%)	鉱工業生産指数 (2005年基準) 季調済 (前期比%)	原計数 (前年比%)	有効求人倍率 (季調済、倍)
資料出所	経済産業省	東北運輸局 山形運輸支局	山形県県土整備部	東日本建設業 保証山形支店	山形県企画振興部		山形労働局
2009年度	▲6.7	21.5	▲22.3	21.3	-	▲7.0	0.36
2010年度	▲2.5	▲12.1	▲5.9	▲17.5	-	16.0	0.54
2010/10～12	▲0.5	▲33.4	▲3.8	▲26.7	2.2	13.4	0.53
2011/1～3	▲0.3	▲38.1	14.2	1.8	▲4.5	2.9	0.60
4～6	2.8	▲29.8	5.7	▲14.3	2.4	▲1.3	0.62
7～9	2.1	▲20.7	20.1	▲2.3	3.3	3.2	0.65
10～12	……	27.2	……	……	……	……	……
2010/11	▲1.8	▲33.6	▲10.2	▲37.9	2.9	14.1	0.53
12	▲0.4	▲31.1	13.3	▲25.5	0.9	15.0	0.53
2011/1	▲1.8	▲26.8	19.4	▲16.5	0.1	7.2	0.58
2	2.5	▲20.3	0.4	▲46.9	▲0.5	9.2	0.60
3	▲1.2	▲53.6	26.5	20.3	▲17.2	▲7.0	0.62
4	1.9	▲41.3	20.6	▲34.7	14.8	▲3.6	0.59
5	3.2	▲31.7	▲3.5	54.1	▲2.2	▲5.0	0.63
6	3.3	▲19.0	0.7	▲10.6	9.7	4.5	0.63
7	6.8	▲30.3	35.7	▲0.8	0.5	3.1	0.63
8	▲0.2	▲28.0	17.3	▲0.0	▲1.0	5.5	0.66
9	▲0.1	▲1.6	3.1	▲6.5	▲5.7	1.4	0.65
10	2.8	45.8	▲5.3	▲34.0	p ▲1.4	p ▲2.3	0.65
11	p 2.1	24.8	▲14.9	▲5.0	……	……	0.70
12	……	8.9	……	……	……	……	……

(注1) pは速報値、rは訂正值。

	銀行券 (注2)	預金・貸出(注3) (銀行<除くゆうちょ銀行>+信金)				貸出約定金利 (注4) (総合<ストックベース>) (地元地銀)	企業 倒産	
	発行・還収 (▲) 超額 億円	実質預金+CD (未残) (前年比%)	月中増減 (▲) 額 億円	貸出金 (未残) (前年比%)	月中増減 (▲) 額 億円	月中変動幅(▲低下) %ポイント	件数 件	負債額 億円
資料出所	日本銀行	日本銀行				日本銀行	東京商工中央 山形支店	
2009年度	▲747	(注5) 5.8	2,181	(注5) 2.9	663	▲ 0.120	95	143
2010年度	▲19	3.0	1,191	0.2	36	▲ 0.114	85	96
2010/10~12	358	3.5	666	1.5	167	▲ 0.033	29	30
2011/1~3	▲114	3.0	196	0.2	148	▲ 0.031	11	20
4~6	▲256	3.9	1,194	0.9	▲332	▲ 0.029	13	6
7~9	▲186	4.3	▲327	1.5	350	▲ 0.036	18	24
10~12	355	……	……	……	……	……	18	35
2010/11	11	3.3	388	0.8	▲69	▲ 0.010	8	11
12	332	3.5	371	1.5	381	▲ 0.020	9	13
2011/1	▲318	3.1	▲508	0.6	▲336	0.001	8	18
2	16	4.0	566	0.7	17	▲ 0.010	0	0
3	188	3.0	137	0.2	467	▲ 0.022	3	2
4	▲45	4.7	404	0.9	▲361	0.000	5	1
5	▲225	3.6	▲138	0.9	▲16	▲ 0.015	4	3
6	15	3.9	929	0.9	45	▲ 0.014	4	1
7	▲31	4.1	▲208	1.1	165	▲ 0.010	8	10
8	▲85	4.2	13	1.2	▲49	▲ 0.009	5	4
9	▲69	4.3	▲133	1.5	234	▲ 0.017	5	9
10	18	4.2	▲160	0.9	▲270	▲ 0.004	6	2
11	▲23	4.0	350	2.1	205	▲ 0.010	7	28
12	360	……	……	……	……	……	5	4
						11月末水準	1.750	

(注2) 日本銀行秋田支店での受払のうち庄内地区向けのものを加えています。

(注3) ・実質預金+CDは、預金合計から切手・手形を控除した実質預金に譲渡性預金を含めたもの。譲渡性預金を含まないベースのデータについては、日本銀行山形事務所ホームページ「時系列データ」掲載のデータをご利用ください。  
・銀行の預金、貸出金の定義は、日本銀行ホームページ「都道府県別預金、現金、貸出金」の注釈をご参照ください。

(注4) 貸出約定平均金利の定義は、日本銀行ホームページ「貸出約定平均金利の推移」の解説をご参照ください。

(注5) 山形信用金庫と山形庶民信用組合の合併（2009年2月）に伴う調整はしておりません。従って、2010年1月までの前年の伸びが高くなっています。